



--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注1) 「残存耐用年数」とは、法定耐用年数から既に償却の済んだ年数を引いたものである。

(注2) 「価格」は、申請時点の帳簿価格を記載すること。

(注3) 「金額」は、譲渡価格を記載すること。

(注4) 「処理方法」は、譲渡先等を記載すること。

(注5) 設備の廃棄が(2)～(5)までの事業に伴う場合には、その旨を備考欄に記載すること。

(2) 事業転換

ア 事業転換の内容

イ 事業転換の実施時期

開始時期 年 月

完了予定時期 年 月

ウ 新たに設置する設備等の概要

年度	設備等の種類	数量	金額(千円)

(3) 新商品・新技術の研究開発又は利用

ア 事業の内容等

研究開発又は企業化すべき 新商品又は新技術の概要	事業の概要	
	年度	事業の概要

イ 新たに設置する設備等の概要

年度	設備等の種類	数量	金額(千円)

(4) 事業の合理化

ア 事業の内容等

事業の合理化の概要	事業の概要	
	年度	事業の概要



		運転資金							
		計							
合		計							

(注1) 国、都道府県、市町村等が行う補助については補助主体も併せて「その他」の欄に記載すること。

(注2) 具体的な金融機関名も記載すること。

5. 試験研究に充てるための負担金の賦課の基準

(単位：千円)

年度	賦課の基準	負担金の合計額 及び積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠	備考

(注) 賦課の基準は、生産数量割、生産金額割、従業員数割、設備別割、出資金割等を記載する。

6. 原料及び雇用の状況

(1) 原料の使用量状況等

単位：トン

原材料名	〇〇期使用実績 (直近決算実績)	〇〇期使用計画 (目標：計画5年目)	主な産地
うち国産			
うち国産			
【備考】(例) 「使用量は会社全体の調達量」など、後日実績の確認ができるように記載。			

(注) 使用量は、原則として計画に係る事業所における使用量を記載すること。  
事業所における使用量を記載することが困難な場合、法人全体における使用量を記載することができるが、備考欄にその旨明記すること。  
欄が不足する場合は、随時追加すること。

(2) 事業提携計画の実施に伴う雇用の状況

	〇〇期雇用実績 (直近決算実績)	〇〇期雇用計画 (計画5年目)
従業員数		
パート、アルバイト等		

(注) 従業員は、原則として申請する計画に係る事業所の従業員数を記載すること(直近決算期の雇用実績は、1の(1)の③に記載する従業員数となる)。  
事業所の従業員数を記載することが困難な場合、法人全体の従業員数(1の(2)の④に記載する従業員数に相当)を記載すること。

7. その他

備考

氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。